

地域共生社会の実現に向けた地域づくりにかかわるコーディネーター養成のための研修プログラム開発事業
特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)
宮城県 仙台市 (報告書A4判 173頁)

事業目的

地域共生社会の包括的な支援体制の構築に向けて、「断らない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施してゆく方向性が打ち出された。なかでも、地域づくりに向けた支援については、地域づくりのコーディネート機能の重要性がうたわれている。

これまで、この機能を担ってきた者として、生活支援コーディネーターや、コミュニティソーシャルワーカー、地域によっては、集落支援員や地域おこし協力隊など、福祉分野にとどまらない支援者も挙げられるであろう。地域づくりは福祉に限定されたものではないために、多様な担い手が存在する一方、同じような活動を行っているにも関わらず、共通の基盤もなく、相互の関わり合いも少なかったと言える。

こうした背景にあって、今後の地域づくりに向けた支援への人員の配置は、各市町村で検討されていくことになるが、その基盤となる地域づくりに関わるコーディネーター養成のための研修プログラムの開発は急務と考えられる。

そこで、「地域共生社会の実現に向けた地域づくりにかかわるコーディネーター養成のための研修プログラム開発」事業を立上げ、地域づくりのコーディネートに必要な研修プログラム及びテキストを作成することとした。そのための方法として、地域づくりの支援に関わっている各種コーディネーターの養成研修等の資料等を収集し、研修プログラム及びテキストに生かすこととした。地域における課題を抱える人への支援の視点を意識しながらも、高齢や障害、児童といった福祉分野の壁に捉われない分野横断的なものを想定している。作成したテキストは、全国市町村に送付し、地域づくりの支援に関わる人材育成の一助とする。

事業概要

1. 検討委員会の設置・開催

本事業では、知見を持つ学識経験者、支援現場実践者、行政職員による検討委員会を設置し、事業全体の方向性、関連調査についての内容、地域づくりにかかわるコーディネーター養成のための研修のカリキュラムやテキストの作成等について討議、決定を4回行った。また、本検討委員会の下に、研修のカリキュラムやテキスト等細部を検討する作業部会を設置した。

[委員構成]

委員長	：平野 隆之	日本福祉大学 大学院 特任教授*
副委員長	：藤井 博志	関西学院大学 人間福祉学部 教授*
委員	：櫛部 武俊	釧路社会的企業創造協議会 副代表
	高橋 由和	きらりよしじまネットワーク 事務局長
	宮間 恵美子	松戸市 総合政策部 地域共生課 課長
	梶田 ひとみ	地域支え合いネット 理事
	杉立 隆一	社会福祉法人湘南学園 常務理事・事務局長
	佐藤 寿一	宝塚市社会福祉協議会 常務理事*
	能勢 佳子	肝付町 福祉課 参事・包括支援係長
	池田 昌弘	全国コミュニティライフサポートセンター 理事長*

* 作業部会の委員を兼ねている。

※作業部会については、委員長が研修プログラム及びテキスト作成等に実際にあたる検討委員を必要に応じ召集し、17回開催した。

2. 地域づくりコーディネート関連研修調査

- 研修のカリキュラムやテキストの作成にあたり、地域づくりコーディネート、地域支援に携わる者を対象とした関連の研修の情報を自治体等から収集し、委員会・作業部会での参考にした。
- あわせて、地域づくりに携わる幅広い人材のコーディネートに対する考え方や実践について収集する必要性について委員会で意見があがり、インタビュー等の調査を追加実施、地域づくりのコーディネートに必要な考え方や方法に関する事項を抽出した。
- 事務局による提案及び検討委員の推薦から、委員会の討議により事例を選出し、資料収集・ヒアリング調査を行った。該当する担当者に連絡をとり、2020年11月～2021年3月に事務局及び委員が訪問、オンライン、電話で実施した。

【A：地域づくりコーディネート研修に関する調査の概要】

- 研修のカリキュラムやテキストの作成にあたり、地域づくりコーディネート、地域支援に携わる者を対象とした関連の研修の情報を自治体等から収集した。
- 委員会の討議により5事例（研修）を選出し、研修関連資料の収集を行った。該当する自治体等の担当者に連絡をとり、2020年11月～2021年1月に事務局が電話やメールでのヒアリングを行い、一部はインターネットで情報収集し補足した。
- 千葉県松戸市、兵庫県宝塚市、島根県、高知県、一般財団法人地域活性化センターの研修情報を収集し、委員会および作業部会の検討に供し、研修プログラム検討時の参考資料とした。

【B：地域づくりリーダー等のコーディネートに関する考え方等調査の概要】

- 研修のカードワーク教材の作成にあたり、地域づくりコーディネート、地域づくり実践に携わる者を対象に、かかる取組みの考え方や重視する方法などを把握し、それらを教材資料として活用することを目的とした。
- 調査の対象は、地域福祉活動のリーダー、自治会のリーダー、地域運営組織、地域おこし協力隊・集落支援員、第1層コーディネーター、行政担当職員（中間管理職）の6

種 13 人の人材とした。該当者に連絡をとり、2020 年 11 月～2021 年 1 月に事務局が電話やWEBでヒアリングを行った。

○ヒアリングした内容は、研修テキスト及びカードワーク研修の教材カードに活用した。

A：地域福祉活動のリーダー：3 名（神奈川県川崎市、長野県駒ヶ根市、大分県中津市）

B：自治会のリーダー：2 名（沖縄県沖縄市、沖縄県北谷町）

C：地域運営組織：2 名（宮城県丸森町、山形県川西町）

D：地域おこし協力隊・集落支援員：2 名（京都府南丹市、兵庫県豊岡市）

E：第 1 層コーディネーター：2 名（宮城県多賀城市、福島県福島市）

F：行政担当職員（中間管理職）：2 名（千葉県松戸市、鹿児島県肝付町）

【C：地域づくりのコーディネートに関する事例の収集調査の概要】

○研修プログラムにおいて、地域共生社会づくりの参考となる組織や活動を紹介ための事例を収集することを目的とした。

○テーマとしては、次の 5 つを取り上げ、各 2 つの実践事例を 2020 年 11 月～2021 年 1 月に収集した。ヒアリングした内容はカードワーク研修の教材カードに活用した。

- ① 地域共生の組織づくり
- ② 次世代の新たなつながり方
- ③ 地域づくり資源としての社会的な拠点
- ④ 仕事と役割を生み出す環境と福祉
- ⑤ 生活基盤をつくる商業・文化と福祉

【D：地域づくりのコーディネート人材の把握に関する調査の概要】

○カードワーク研修における応用を検討するために、滋賀県東近江市における地域づくりの把握のための調査および人材による実践の考え方等のヒアリング調査を 2020 年 11 月～2021 年 3 月に実施した。

○その結果、地域づくり人材が、その領域にとどまることのない、コーディネートの取り組みを行っていることが把握された。ヒアリングした内容はカードワーク研修の教材カードに活用した。

3. 研修用プログラム及びテキスト・教材の作成

○上記の調査、検討委員会での討議等を基にしながら、地域づくり支援を行うコーディネーターに対する研修用のプログラム及びテキストを作成し、全国自治体へ送付した。

○当初はテキストに合わせた研修講義映像の作成も予定していたが、委員会での討議において、具体的な研修開催の支援の前に、分野を超えた地域づくりのための共通基盤づくりに焦点をあてた研修プログラムの開発に注力すべきとの意見があがり、「地域づくり人材養成テキストー共通基盤づくり編ー」（テキスト）及び「地域づくりのコーディネートを担う人材育成を目指す研修カードワークの開発に関する研究」（教材）の 2 種類の研修プログラムを作成することとした。

○いずれも内容は検討委員会での討議により決定し、作成実務上の細部の詰めなどは、検討委員会により設置された作業部会にて行った。

調査研究の過程

- 事業計画では、地域づくりコーディネート関連研修に関する調査のみを予定していたが、第1回検討委員会において、地域づくりに携わる幅広い人材のコーディネートに対する考え方や実践について収集する必要性について委員会で意見があがり、インタビュー等の調査を追加で行い、ヒアリング調査を充実させることとした。
- ヒアリング調査先の選定においては、検討委員から、生活支援コーディネーターや集落支援員等の有給の地域づくり関係者だけでなく、地域福祉活動や自治会のリーダーも対象にするよう意見があり、その点に配慮した選定を行った。
- あわせて、第2回検討委員会において、現場をもつ検討委員8人から、地域づくりに携わる幅広い人材のコーディネートに対する考え方の資料を提供いただいた。
- 本事業で作成・配布するテキストを市町村が活用できるように、研修講義映像も作成する予定にしていたが、第1回委員会での討議において、具体的な研修開催の支援の前に、地域づくりのための共通基盤づくりに焦点をあてた研修プログラムの開発に注力すべきとの意見があがり、2種類の研修プログラムづくりに注力することとした。
- これらの調査結果は、検討委員会で討議し、報告書に取りまとめるとともに、調査結果等を基に2種類の研修プログラム及びテキストを作成した。

事業結果

本研究事業の背景となる問題意識として、地域共生社会の包括的な支援体制の構築に向けて重要となる、地域づくりのコーディネート機能を担う人材が福祉分野に限らないことや、他分野との接点があまりないことで連携を図りにくい状況があるという認識がある。

今後の地域づくりに向けた支援への人員の配置は、各市町村で検討されていくことになるが、地域づくりに関わる多様な人材が相互理解し協働連携の基盤をつくることが求められていることは、本検討委員会メンバーでも共有され、本事業当初の目的である市町村向けの研修プログラム及びテキストの作成にあたり、2種類の研修プログラムを開発して充実を図ることとした。

このため、本事業では当初の予定を一部変更した。本事業で作成・配布するテキストを市町村で活用できるように、研修講義映像も作成する予定にしていたが、委員会での意見により、「地域づくり人材養成テキスト-共通基盤づくり編-」（テキスト）及び「地域づくりのコーディネートを担う人材育成を目指す研修カードワークの開発に関する研究」（教材）の2種類の研修プログラムづくりに注力することとした。

また、調査においては、地域づくりコーディネート関連研修調査に加えて、地域づくりに携わる幅広い人材のコーディネートに対する考え方や実践について、インタビュー等の調査を実施し、地域づくりのコーディネートに必要な考え方や方法に関する事項を抽出、補充し、研修プログラム作成に活用することとした。

2種類の研修プログラムを作成することにより、自治体担当者が地域の実情に応じて、必要なプログラムを選択し組み合わせることで実施することができ、研修を通じて、基礎自治体内での地域共生社会を推進するためのプラットフォームづくりを二次的な目的としている。

研修プログラムの作成にあたり、地域づくりコーディネート関連研修調査や地域づくりのコーデ

ィネートに必要な考え方等に関するインタビュー調査を基に、地域づくりのコーディネート機能を担う人材の養成を企画する2つのプログラムを提起した。

1) 多様な人材が同じテーブルにつき、研修を通して話し合い、相互理解を深める

2つの研修プログラムのうち、「地域づくり人材養成テキスト」では、住民と有給の地域づくり関係者が合同研修として実施することを展望し、「カードワーク研修」では、カードを用いて相互理解を高めることに力点を置いている。有給の地域づくり関係者は、所属する行政等の部署やその制度背景を越えて、生活者として地域住民とどのように協働するのか、そのためのコーディネートの方法を学ぶことに力点を置いている。

2) 2つの研修プログラムの独自の役割を認識し、組み合わせて活用する

2つの研修プログラムは、共通した目的を有するとともに、目的の重点や研修の活用の場面において、それぞれに特徴をもつ。地域の実情にあった活用を期待したい。

本事業では、地域づくりに関わる多様な人材が相互理解し協働連携の基盤をつくる研修プログラム及びテキストの作成に特化した。今後は、この研修プログラムを地域福祉計画や生活支援体制整備事業、地域運営組織・住民自治組織のための研修として位置付ける等、自治体によりよく運用いただくための支援が欠かせない。また、そのために自治体担当者の多面的な理解につながることを想定してテキストを作成している。

当法人として、本事業の成果を踏まえながら、自治体の理解促進・事業推進への支援として、研修・セミナーの実施のほか、実践の紹介、現場へのアドバイスなどを通じて展開していく所存である。

事業実施機関

特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター (CLC)
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1F
TEL : 022-727-8730